

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	129,857	固定負債	18,777
有形固定資産	123,221	地方債等	12,154
事業用資産	47,165	長期未払金	-
土地	25,454	退職手当引当金	2,600
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,432	その他	4,022
建物減価償却累計額	-20,068	流動負債	2,347
工作物	4,013	1年内償還予定地方債等	656
工作物減価償却累計額	-2,849	未払金	556
船舶	-	未払費用	15
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287
航空機	-	預り金	788
航空機減価償却累計額	-	その他	42
その他	-	負債合計	21,123
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	184	固定資産等形成分	130,854
インフラ資産	74,360	余剰分(不足分)	-16,902
土地	42,967	他団体出資等分	119
建物	345		
建物減価償却累計額	-210		
工作物	55,458		
工作物減価償却累計額	-24,644		
その他	120		
その他減価償却累計額	-4		
建設仮勘定	327		
物品	5,223		
物品減価償却累計額	-3,527		
無形固定資産	158		
ソフトウェア	158		
その他	0		
投資その他の資産	6,478		
投資及び出資金	552		
有価証券	54		
出資金	499		
その他	-		
長期延滞債権	154		
長期貸付金	7		
基金	5,674		
減債基金	-		
その他	5,674		
その他	107		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	5,337		
現金預金	3,475		
未収金	353		
短期貸付金	-		
基金	997		
財政調整基金	993		
減債基金	4		
棚卸資産	492		
その他	35		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	-	純資産合計	114,070
資産合計	135,194	負債及び純資産合計	135,194

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	29,558
業務費用	14,600
人件費	4,758
職員給与費	3,982
賞与等引当金繰入額	301
退職手当引当金繰入額	-4
その他	478
物件費等	9,367
物件費	6,272
維持補修費	619
減価償却費	2,417
その他	59
その他の業務費用	475
支払利息	90
徴収不能引当金繰入額	29
その他	356
移転費用	14,958
補助金等	2,951
社会保障給付	11,312
他会計への繰出金	564
その他	131
経常収益	4,178
使用料及び手数料	2,244
その他	1,934
純経常行政コスト	25,380
臨時損失	10
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	211
資産売却益	1
その他	210
純行政コスト	25,178

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,686	130,468	-15,874	92
純行政コスト(△)	-25,178		-25,183	4
財源	25,254		25,254	-
税金等	17,239		17,239	-
国県等補助金	8,015		8,015	-
本年度差額	76		72	4
固定資産等の変動(内部変動)		1,065	-1,065	
有形固定資産等の増加		3,577	-3,577	
有形固定資産等の減少		-2,606	2,606	
貸付金・基金等の増加		1,054	-1,054	
貸付金・基金等の減少		-959	959	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-742	-742		
他団体出資等分の増加			-23	23
他団体出資等分の減少			1	-1
比例連結割合変更に伴う差額	34	62	-28	-
その他	16	-	16	
本年度純資産変動額	-616	386	-1,028	27
本年度末純資産残高	114,070	130,854	-16,902	119

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,661
業務費用支出	12,451
人件費支出	4,787
物件費等支出	7,247
支払利息支出	91
その他の支出	326
移転費用支出	15,210
補助金等支出	3,202
社会保障給付支出	11,312
他会計への繰出支出	564
その他の支出	131
業務収入	29,102
税収等収入	17,131
国県等補助金収入	7,798
使用料及び手数料収入	2,246
その他の収入	1,927
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	1,442
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,274
公共施設等整備費支出	3,512
基金積立金支出	692
投資及び出資金支出	18
貸付金支出	52
その他の支出	0
投資活動収入	1,254
国県等補助金収入	221
基金取崩収入	669
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	167
その他の収入	147
投資活動収支	-3,020
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	815
地方債等償還支出	794
その他の支出	21
財務活動収入	1,907
地方債等発行収入	1,894
その他の収入	13
財務活動収支	1,092
本年度資金収支額	-486
前年度末資金残高	3,221
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	2,743
前年度末歳計外現金残高	467
本年度歳計外現金増減額	265
本年度末歳計外現金残高	732
本年度末現金預金残高	3,475

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

原価法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 3年～60年

物品 3年～30年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
該当なし
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ④ 損失補償等引当金  
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	—
卯塚墓園事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
公園西駅周辺土地区画整理事業 特別会計	特別会計	全部連結	—
愛知中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.9163%
尾張東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.8726%
公立陶生病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3000%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	簡易連結	—
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.7325% 特別会計 0.5241%
尾張土地開発公社	地方三公社	比例連結	20.0000%
株式会社長久手温泉	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計	企業債残高	5,801 百万円
	他会計繰出金	514 百万円

農業集落排水施設事業特別会計	企業債残高	155 百万円
	他会計繰出金	51 百万円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、尾張市町災害交通共済組合、尾張旭市長久手市衛生組合については、解散を予定しているため連結対象団体（会計）の対象外としています。

- ③ 地方三公社は、比例連結の対象としています。

- ④ 第三セクター等は全部連結の対象としています。



(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産(自治会等が利用する集会所を除く。)

イ 内訳

事業用資産 694 百万円

土地 640 百万円

建物 54 百万円

インフラ資産 1,176 百万円

土地 1,176 百万円

上記の金額は平成 29 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。